

勘定科目の説明

資金収支計算書の勘定科目

収入の部

学生生徒等納付金収入 授業料、入学金等、学生・生徒から納入される収入

手数料収入 入学検定料や追再試等の試験料、各種証明書の発行手数料

寄付金収入 学校法人が寄付として受け入れた収入

補助金収入 国や地方公共団体から交付される補助金

資産運用収入 資産運用（預金等の利息、有価証券の利息）によって得られた収入や施設設備等の貸出による収入

資産売却収入 固定資産を売却した時に発生する収入

事業収入 補助活動（学生寮、スクールバス）、受託事業等の収入

雑収入 学生生徒等納付金収入から事業収入までの収入に含まれない帰属収入。

借入金等収入 外部から資金を調達・導入する場合の収入

前受金収入 翌年度入学生の学生生徒等納付金を前年度に収受し、前受金収入として計上

その他の収入 上記の各収入以外の収入

資金収入調整勘定 期末未収入金と前期末前受金がある。
期末未収入金は該当年度末までに入金されず翌年度に入金されるもの。
前期末前受金は当該年度に入金があるものが、前年度に入金を済ませているもの

支出の部

人件費支出 教職員等の人件費（共済掛金、雇用保険などの所定福利費も計上）

教育研究経費支出 教育研究のために支出する経費

管理経費支出 教育研究に関係しない支出

借入金等利息支出 借入金に対する利息分の支出

借入金等返済支出 借入金に対する元本部分の返済

施設関係支出 土地や土地に付いている固定資産を取得するための支出

設備関係支出	耐用年数が1年以上の備品、図書、車両等の支出
資産運用支出	資産運用目的のための資金支出
その他の支出	上記以外の支出
資金支出調整勘定	期末未払金と前期末前払金がある。 期末未払金は当該年度に支払うべきものが、翌年度になるもの。 前期末前払金は当該年度に支払うべきものを前年度に支払いを済ませているもの
次年度繰越支払資金	翌年年度に繰り越される金額

消費収支計算書の勘定科目

消費収入の部

学生生徒等納付金	資金収支計算書と同じ
手数料	資金収支計算書と同じ
寄付金	一般寄付金、特別寄付金、現物寄付金があり、現物寄付金は、消費収支計算書特有の科目。備品や図書などを現物として受け入れる寄付
補助金	資金収支計算書と同じ
資産運用収入	資金収支計算書と同じ
資産売却差額	資産を帳簿価格より高い金額で売却した場合に発生する差額
事業収入	基本的に資金収支計算書と同じ
雑収入	基本的に資金収支計算書と同じ

消費支出の部

人件費	資金収支計算書とほぼ同じ。退職給与引当金繰入額が計上される。
教育研究経費	教育研究のために支出する経費でほぼ資金収支計算書と同じ。消費収支計算書には減価償却額が計上される。
管理経費	教育研究経費以外の支出する経費でほぼ資金収支計算書と同じ。消費収支計算書には減価償却額が計上される。

借入金等利息 資金収支計算書と同じ

資産処分差額 資産を帳簿価格より低い金額で売却した場合に発生する差額

徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額 未収入金等について、徴収不能のおそれがある見込額の引当処理を行う場合に使用

貸借対照表の勘定科目

資産の部

固定資産

有形固定資産

土地 校舎の敷地、グラウンド敷地

建物 校舎。建物に附属する電気、給排水、冷暖房設備、エレベータ設備などを含む

構築物 園庭、門扉等の土木設備又は工作物。

教育研究用機器備品 耐用年数が1年以上で、教育研究用に使用する機器等

その他の機器備品 耐用年数が1年以上で、教育研究用に使用しない機器等

図書 長期にわたり保存、使用する図書

車両 スクールバスや乗用車

その他の固定資産 電話加入権、保証金、特定資産など

流動資産 貸借対照表日の翌日以後1年以内に現金化される資産

現金預金 現金及びいつでも引き出すことができる預貯金、一時的に保有する有価証券等

負債の部

固定負債

長期借入金 返済期限が貸借対照表後1年を超えて到来するもの

その他の固定負債 学校債、退職給与引当金など

流動負債 返済期限が貸借対照表後1年以内のもの。短期借入金、学校債、未払金など

基本金の部

第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価格又は新たな学校の設置若しくは既設学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価格

第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額